

第三セクターの債務に係る損失補償等の状況について

平成20年1月18日

総務省自治財政局地域企業経営企画室

第三セクター等の対外債務と損失補償・債務保証

※下表の会社法法人・民法法人は①地方公共団体の出資比率が25%以上の法人、②地方公共団体の出資比率が25%未満であるものの財政的支援(補助金、貸付金、損失補償)を受けている法人の合計。

	法人数 (A)	対外債務を負っている法人数 (B)	割合 (B)/(A)	対外債務の額 (億円)	債務保証・損失補償債務残高を有する法人			
					法人数 (C)	割合 (C)/(A)	割合 (C)/(B)	額 (億円)
会社法法人	2,689	1,143	42.5%	33,533	213	7.9%	18.6%	4,607
民法法人	3,835	658	17.2%	20,731	303	7.9%	46.0%	16,157
三セク計	6,524	1,801	27.6%	54,264	516	7.9%	28.7%	20,764

住宅公社	57	48	84.2%	14,505	24	42.1%	50.0%	7,001
道路公社	42	41	97.6%	22,578	41	97.6%	100.0%	22,326
土地公社	1,106	805	72.8%	38,426	762	68.9%	94.7%	36,229
三公社計	1,205	894	74.2%	75,509	827	68.6%	92.5%	65,556

(出典:「H19年度第三セクター等の状況に関する調査」)

業務分野別の対外債務額・損失補償額

(億円)

業務分野	法人数	対外債務額	損失補償額	主な業務内容
農林水産	142	6,674	6,259	その他農林水産(43)、農用地等の取得、造成、処分(37)、造林事業(32)、農畜産物の販売等(27)、水産振興事業(3)
観光・レジャー	88	596	456	レジャー施設の運営(36)、レジャー施設の整備及び運営(25)、その他観光(13)、温泉施設の運営(10)、温泉施設の整備及び運営(2)、リゾート(1)、観光宣伝(1)
地域・都市開発	85	6,897	6,665	土地の取得、造成、処分(43)、都市再開発等の都市整備(17)、その他地域開発(13)、公園、緑地等土木施設の管理(12)
商工	49	2,140	1,350	その他商工(27)、技術振興・経営指導(12)、中小企業に対する設備貸与・融資(5)、物品の製造・販売(5)
運輸・道路	34	4,606	3,637	駐車場(10)、鉄軌道事業(9)、埠頭(6)、鉄軌道事業以外の交通事業の経営(5)、空港ビル(3)、その他運輸(1)
その他	33	505	340	その他(21)、ケーブルテレビ(10)、庁舎管理(2)
生活衛生	28	655	614	一般廃棄物処理(12)、産業廃棄物処理(11)、その他衛生(4)、上水道(1)
教育・文化	28	1,655	1,110	その他教育文化(11)、社会教育施設の管理(9)、スポーツ振興(5)、私学振興事業(2)、育英事業(1)
社会福祉・保健医療	16	181	169	社会福祉、保健医療施設の管理(8)、その他社会福祉関係事業(7)、介護施設(1)
住宅・都市サービス	7	147	147	住宅(5)、その他住宅関係(2)
公害・自然環境保全	4	26	17	自然環境保全事業、自然保護事業(3)、公害関係(1)
情報処理	2	0.4	0.4	その他情報処理(2)
国際交流	0	0	0	
合計	516	24,082	20,764	

(出典:「H19年度第三セクター等の状況に関する調査」)